

平成25年 年頭所感



一般社団法人日本航空宇宙工業会

会長 長谷川 聡

平成25年の年頭に当たり、新年の御挨拶を申し上げます。

会員企業の皆様におかれましては、ご家族ともどもお健やかに新年を迎えられたこと、心よりお慶び申し上げます。

まず昨年の大きな出来事といたしまして、10月に2012年国際航空宇宙展(JA2012)をポートメッセなごや及び中部国際空港(セントレア)で開催致しました。このJA2012には、世界32カ国・地域より664の企業、団体の参加があり、また、当初予想をはるかに超える16万人以上に及ぶ来場者をお迎えし、展示会、講演会、セミナー・シンポジウム、デモフライトなど様々な催しを実施し、盛況裏に終了することができました。関係省庁、関係機関および会員企業の皆様の全面的なご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。

国際航空宇宙展は、我が国の航空宇宙産業について内外の理解をうる絶好の機会であり、これまで4年毎に開催してきております。今回の開催に向け、関係者のご意見を賜りながら、検討を進めて行きたいと考えております。

さて世界経済の情勢ですが、危機的状況が

続く欧州共同体EUの債務問題や米国の財政赤字問題の影響により、これまで高成長を続けていた中国、インドなどの成長率にも陰りが見えてきました。日本においても、歴史的な円高の継続や尖閣諸島をめぐる中国との政治摩擦の影響もあって、経済の先行きは予断を許さない状況となっております。グローバル化した経済の下で今後各国は協調して健全な経済の回復・発展に努力し、世界経済全体が再び力強く成長していくことを期待します。

世界の航空宇宙産業に目を転じますと、民間航空機分野が成長をけん引しております。格安航空会社(LCC)の世界的な台頭や、アジアにおける航空旅客の増大は、今後も継続することが予想され、世界の航空会社は、経済効率がよく、環境にも配慮した最新の航空機を求めています。この需要に対応すべくボーイング社とエアバス社は単通路機を中心に受注残高を増やしており、今後も航空会社の要求に即した航空機を投入する予定です。これまではリージョナル機を主に販売してきたボンバルディア社もこのクラスの市場に参入し競争が激化しております。

防衛分野においては、米国は一昨年成立した財政管理法に基づく大規模な財政緊縮措置

により、今年1月から国防費が今後10年間で5,000億ドル以上強制削減される見込みであり、単価の高いF-35戦闘機やP8哨戒機の装備品調達先送りが実行に移されることが見込まれます。英国やドイツでも国防費の大幅な削減が実行に移される計画です。一方、中国では国防分野における予算は引き続き高い伸びを示しており、ステルス戦闘機や空母の開発、装備の近代化等軍事力の向上を図っております。

宇宙分野では、米国は2011年に上げた無人火星探査車を昨年8月に火星に着陸させることに成功しました。大気圏から着陸まで約7分間で成功させたNASAの技術に対して世界の宇宙関係者から賞賛の声が上がりました。また価格低減を狙った商業輸送手段として民間企業であるスペースX社のドラゴンが国際宇宙ステーションへの貨物輸送に成功し、今後年2～3回の予定で国際宇宙ステーションに貨物物資を運ぶ予定です。今後は宇宙産業の商業化が進み、宇宙観光ビジネス等の新しい分野が徐々に拡大することが予想されます。

一方、中国では国を挙げて宇宙開発に取り組んでおります。昨年6月有人宇宙船「神舟9号」が宇宙ステーション実験機「天宮1号」とのドッキングに成功し、中国独自の宇宙ステーション建設計画に弾みをつけました。また、昨年10月独自開発を進めている中国版GPS（全地球測位システム）「北斗」の16基目となる測位衛星打上げに成功し、アジア太平洋地域でのGPS網が完成しました。中国の宇宙開発は軍事分野との密接な関わりが懸念されており、今後も注目していく必要があります。

また、インドも月へ人を送り込む長期的な計画を実行に移しており、今年には2008年に打上げ成功した月無人探査機「チャンドラヤー

ン1号」に続き「チャンドラヤー2号」の打上げを計画しています。更に、今年は無人大火探査機の打上げを計画するなど先行する宇宙大国への仲間入りを目指しています。このように世界各国とも積極的に宇宙開発に取り組み、着実に進歩を遂げています。

我が国の航空宇宙産業に目を転じますと、民間航空機分野では我が国が35%のシェアで参画しているボーイング787の量産が本格化しております。歴史的な円高の影響により、収益への圧迫は避けられませんが、今後の増産計画に対応するべく担当各社では準備が行われています。

国産のリージョナルジェット機MRJは、米国のスカイウェスト社と確定受注100機およびオプション100機の正式契約が締結されています。2013年度第3四半期の初フライトを目指して開発中であり、機体の製造も本格的に行われています。日本の航空機が世界のエアラインで活用されることが期待されます。

航空エンジン分野においても、エアバスA320neoに搭載予定の優れた燃費効率と高い環境効率を持つ次世代エンジンPW1100Gを欧米企業と共同で開発・生産するプログラムが進められており、一部試作品が昨年の国際航空宇宙展（JA2012）にも出展され注目を浴びました。

次に防衛関連についてですが、ここ数年防衛予算は抑制された状況が継続しており、防衛産業にとって大変厳しい状況であります。一方、昨年9月に行われた尖閣諸島の国有化に端を発する日中間の緊張状態はこれまでにない程高まり、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。

装備化が遅れていた次期戦闘機については、本年度よりF-35Aが装備化されることになりました。我が国を取り巻く状況に鑑み、

これ以上の装備化の遅れは許されません。また、装備化にあたっては防衛産業の生産基盤ならびに技術基盤の維持を図るためにも、戦闘機の可動率維持の観点からも、国内企業に充分配慮した調達の状態を期待しています。

P-1固定翼哨戒機及びC-2輸送機も装備化が進行しており、中期防衛力整備計画で示された計画が着実に実行されることを期待しています。

また、今後の防衛技術基盤の強化のためには、先進技術実証機等、現在進められている研究開発計画の確実な実施が重要であると考えます。

更に、防衛産業活性化の方策のひとつとして、US-2救難大型飛行艇及びC-2輸送機の民間転用にも取り組んでいます。US-2については需要が期待されるインドに対し売り込みを図っており、C-2については競争力のある貨物輸送機として世界市場への進出を目論んでおります。

平和貢献・国際協力に伴う案件、及び、我が国の安全保障に資する防衛装備品等の国際共同開発・生産に関する案件については、包括的に武器輸出三原則の例外化措置が講じられました。産業界としては本方針に従い、国際的な防衛産業協力を進め、最新の防衛技術の獲得や防衛生産・技術基盤の維持・高度化につとめてまいります。

宇宙分野では、昨年H-IIAロケットによる韓国の多目的実用衛星「KOMPSAT-3」の打上げに成功し、初めての海外の人工衛星打上げ成功となりました。また、昨年7月に3号機目のH-IIBロケット打上げ成功により、これまでのH-IIAロケットに加え、H-IIBロケットについても打上げ事業の民間移転が決定され、より大型の人工衛星の打上げ事業にも参

入できることとなりました。今後も打上げ成功実績を積み重ねると共に、コスト低減に努め、打上げ事業の国際市場における受注拡大を期待します。

また、昨年は、2008年に制定された「宇宙基本法」に基づき宇宙開発に取り組む国の体制が変更され、「宇宙戦略室」が新設されました。新体制の下、宇宙産業振興を重点に置き、日本版全地球測位システム（GPS）等が推進されていくことになりました。また、次期宇宙基本計画を1年前倒して今年度内に策定し、2013年度より新計画をスタートさせることが決定されました。次期宇宙基本計画の策定にあたっては当工業会も提案書を取り纏め提出させていただいており、日本の宇宙産業発展に大きく貢献することを期待しております。

当工業会は日本の航空宇宙産業の発展に寄与するべく、会員企業の皆様のご協力を得て、世界の航空宇宙工業界との情報交換・交流、日本の航空宇宙産業に関する世界に向けた情報発信、国際的な規格・標準等の整備、航空機業界EDIセンターにおける受発注業務のシステム化、及び、各種調査研究などの事業を本年も引き続き実施してまいります。

また、国際活動として本年6月のパリエアショーに会員企業14社とともに参加する予定です。国際産業交流、国際広報事業強化及びビジネス機会創出等の得難い機会ですので、多くの会員企業の参加を期待しております。

最後に、会員企業、諸団体のますますのご発展と関係各位のご活躍、ご多幸を心より祈念致しまして新年のご挨拶とさせていただきます。

平成25年1月1日